平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場会社名 BEENOS株式会社 上場取引所 東
コード番号 3328 URL http://www.beenos.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 直井 聖太
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼グループCFO (氏名) 中村 浩二 TEL 03-5739-3350
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	4,655	10.8	185	△64.4	189	△62.8	109	△71.6
27年9月期第1四半期	4,201	51.2	520	—	510	—	385	—

(注)包括利益 28年9月期第1四半期 105百万円 (△80.9%) 27年9月期第1四半期 551百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	8.96	8.94
27年9月期第1四半期	31.72	31.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	9,713	5,630	55.7	443.81
27年9月期	10,019	5,679	54.5	448.15

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 5,414百万円 27年9月期 5,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年9月期	—				
28年9月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 9月期の連結業績予想(平成27年10月 1日～平成28年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	15.7	1,000	△15.6	950	△17.3	650	△27.6	53.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	12,266,600 株	27年9月期	12,266,600 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	66,870 株	27年9月期	75,970 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	12,195,696 株	27年9月期1Q	12,144,172 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、「クロスボーダーEコマース事業へのリソースの戦略的投下」を今期の戦略の主軸とし、各セグメント別には、Eコマース事業においては、クロスボーダー部門の「圧倒的No.1のポジションを活かした差別化（価格戦略）と新規事業創造」、バリューサイクル部門の「継続したブランディング強化によるさらなる拡大」、インキュベーション事業においては、「インド、東南アジアの深堀」を進めております。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は4,655,380千円（前年同期比10.8％増)、営業利益は185,508千円(前年同期比64.4％減)、経常利益は189,988千円（前年同期比62.8％減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は109,248千円（前年同期比71.6％減）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Ｅコマース事業

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN)」におきましては、国内ECサイトとの連携強化や台湾でのコンビニ受取の開始等、顧客ニーズに的確に応えることで他社との差別化をはかり、流通総額、売上高が好調に増加いたしました。また、手数料体系の見直し、プロモーションコストの戦略的投下によって代理購入事業の利用者数は大幅に伸長しましたが、これらの施策に伴う一時的なコストの増加や設備の増強、採用の強化などの事業拡大に伴う投資を進めたことにより営業利益は減少いたしました。

「グローバルショッピング事業(TO JAPAN)」におきましては、米国倉庫やカスタマーサポートの内製化が完了し、新しいサービスへの取り組みが可能になり、コスト削減も進みました。また、日本では買えない海外の商品を、為替（通貨）を意識せずに、購入しやすいサイトへと刷新し、アパレルなど女性ユーザーを意識した新しい顧客層を取り込んだことにより、新規購入者数や流通総額が増加いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は943,956千円（前年同期比43.8％増)、営業利益は27,019千円(前年同期比66.7％減）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、販売面では暖冬によるコートなど重衣料商材の動きの鈍化はあったものの、eBayなど海外オークションサイトでの販売の強化もはかることで売上高は増加いたしました。一方で買取強化のためのテレビCM等の積極的なプロモーションコストを投下したことでコストが一時的に増加いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は2,373,142千円（前年同期比20.1％増)、営業利益は15,709千円（前年同期比67.3％減）となりました。

リテール・ライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、人気アイドルグループやマスターライセンスを保有するアーティストの公式ＥＣサイトをリニューアルするなどＥＣ強化をはかり、売上高、営業利益ともに好調に推移しました。

「ネットショッピング事業」におきましては、新規顧客獲得のためのプロモーションコストの積極的投下や顧客ポートフォリオマネジメントを進化させることによる顧客数の拡大に注力いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,153,752千円（前年同期比8.6％増)、営業利益は52,773千円(前年同期比4.7％減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第１四半期連結累計期間の売上高は4,470,851千円（前年同期比21.0％増)、営業利益は95,502千円（前年同期比48.3％減）となりました。

②インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国、特にインドに注目しており、市場の大きいバーティカルなオンラインマーケットプレイス市場を開拓し、新規の投資を進める一方、既存の投資先については資金調達やノウハウの提供などによる事業成長のサポートを進めていりました。当第１四半期連結会計期間においては、一定の成長を実現した投資先について、保有株式の一部を売却することにより投資回収を行いました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は184,529千円（前年同期比63.6％減)、営業利益は166,926千円（前年同期比60.4％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（ⅰ）資産

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ305,739千円減少し、9,713,283千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が8,421,428千円となり、前連結会計年度末と比べ324,441千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、未収入金455,299千円、営業投資有価証券72,495千円の増加であり、減少要因としては、現金及び預金495,127千円、受取手形及び売掛金112,657千円の減少であります。

また、固定資産合計は、1,291,855千円となり、前連結会計年度末と比べ18,701千円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）7,252千円、工具、器具及び備品（純額）11,463千円の増加であります。

（ⅱ）負債

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は4,082,402千円となり、前連結会計年度末と比べ257,121千円の減少となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が3,917,071千円となり、前連結会計年度と比べ266,705千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、支払手形及び買掛金27,627千円、短期借入金111,300千円の増加であり、減少要因としては、未払金46,468千円、預り金219,604千円の減少であります。

また、固定負債合計は、165,330千円となり、前連結会計年度と比べ9,583千円の増加となりました。

（ⅲ）純資産

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は5,630,881千円となり、前連結会計年度末と比べ48,618千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、利益剰余金109,248千円の増加であり、減少要因としては、資本剰余金164,221千円の減少であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年９月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月29日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第１四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,276,662	2,781,534
受取手形及び売掛金	1,006,283	893,626
営業投資有価証券	1,663,906	1,736,401
商品	1,111,424	1,149,362
繰延税金資産	74,907	31,747
未収入金	695,825	1,151,125
その他	924,388	689,815
貸倒引当金	△7,529	△12,185
流動資産合計	8,745,869	8,421,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	309,545	325,705
減価償却累計額	△114,509	△123,417
建物及び構築物（純額）	195,035	202,288
工具、器具及び備品	85,534	99,452
減価償却累計額	△60,316	△62,771
工具、器具及び備品（純額）	25,218	36,681
有形固定資産合計	220,253	238,969
無形固定資産		
のれん	87,487	78,149
その他	38,733	43,110
無形固定資産合計	126,260	121,260
投資その他の資産		
投資有価証券	491,521	492,180
繰延税金資産	16,673	16,501
その他	420,194	424,694
貸倒引当金	△1,749	△1,749
投資その他の資産合計	926,639	931,625
固定資産合計	1,273,154	1,291,855
資産合計	10,019,023	9,713,283

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,423	426,050
短期借入金	909,600	1,020,900
預り金	543,627	324,022
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	221,999	127,052
繰延税金負債	35,991	32,505
未払金	1,629,039	1,582,571
その他	435,095	393,968
流動負債合計	4,183,777	3,917,071
固定負債		
繰延税金負債	9,040	8,570
資産除去債務	146,706	147,065
その他	－	9,693
固定負債合計	155,746	165,330
負債合計	4,339,524	4,082,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,725,977	2,725,977
資本剰余金	2,467,686	2,303,465
利益剰余金	14,475	123,723
自己株式	△108,379	△95,397
株主資本合計	5,099,760	5,057,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,072	22,722
為替換算調整勘定	333,444	333,864
その他の包括利益累計額合計	363,517	356,587
新株予約権	16,796	14,437
非支配株主持分	199,425	202,087
純資産合計	5,679,499	5,630,881
負債純資産合計	10,019,023	9,713,283

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年10月１日 至　平成27年12月31日）
売上高	4,201,840	4,655,380
売上原価	1,937,969	2,279,710
売上総利益	2,263,871	2,375,670
販売費及び一般管理費	1,742,877	2,190,162
営業利益	520,993	185,508
営業外収益		
受取利息	8	19
受取補償金	－	6,360
投資事業組合運用益	445	853
その他	1,345	1,949
営業外収益合計	1,798	9,183
営業外費用		
支払利息	1,867	979
為替差損	10,131	3,320
持分法による投資損失	184	403
その他	225	0
営業外費用合計	12,409	4,703
経常利益	510,382	189,988
特別利益		
資産除去債務戻入益	25,730	－
特別利益合計	25,730	－
特別損失		
関係会社株式売却損	590	－
特別損失合計	590	－
税金等調整前四半期純利益	535,523	189,988
法人税、住民税及び事業税	127,635	35,232
法人税等調整額	15,090	42,846
法人税等合計	142,725	78,079
四半期純利益	392,798	111,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,549	2,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,248	109,248

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年10月１日 至　平成27年12月31日）
四半期純利益	392,798	111,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,709	△7,349
為替換算調整勘定	122,869	158
持分法適用会社に対する持分相当額	3,546	557
その他の包括利益合計	159,125	△6,633
四半期包括利益	551,923	105,276
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,373	102,615
非支配株主に係る四半期包括利益	7,549	2,661

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	Ｅコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	656,406	1,975,467	1,062,818	3,694,692	507,147	4,201,840	—	4,201,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	656,406	1,975,467	1,062,818	3,694,692	507,147	4,201,840	—	4,201,840
セグメント利益	81,175	48,100	55,346	184,622	421,183	605,805	△84,811	520,993

（注）１．セグメント利益の調整額△84,811千円には、セグメント間取引の消去△6,796千円、各報告セグメントに配分していない全社収益60,870千円及び全社費用△138,885千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成27年10月１日　至　平成27年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	Ｅコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	943,956	2,373,142	1,153,752	4,470,851	184,529	4,655,380	—	4,655,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	943,956	2,373,142	1,153,752	4,470,851	184,529	4,655,380	—	4,655,380
セグメント利益	27,019	15,709	52,773	95,502	166,926	262,428	△76,920	185,508

（注）１．セグメント利益の調整額△76,920千円には、セグメント間取引の消去△79,212千円、各報告セグメントに配分していない全社収益147,286千円及び全社費用△144,995千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。